

(別添2) 議長総括(仮訳)

シラクサ環境大臣会合

シラクサ・マニアーチェ城

2009年4月22～24日

イタリア環境大臣は、イタリアをG8議長国とする枠組のもと、4月22日～24日にシラクサに於いて環境大臣会合を開催した。

イタリア環境大臣は、G8各国(カナダ、フランス、ドイツ、日本、ロシア、英国、米国)と欧州委員会の環境担当大臣及び上級職員、並びに、ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ、豪州、エジプト、インドネシア、韓国、EU議長国としてのチェコ、次期EU議長国としてのスウェーデン、2009年12月のUNFCCC-COP15開催国としてのデンマーク(以降「他の参加国」と呼ぶ)の環境担当大臣及び上級職員の参加を得た。

地球環境ファシリティ(GEF)、国際エネルギー機関(IEA)、国際自然保護連合(IUCN)、経済協力開発機構(OECD)、国連環境計画(UNEP)、国連工業開発機関(UNIDO)、世界銀行(WB)、気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局及び生物多様性条約(CBD)事務局の代表や上級職員、並びに、国連事務総長気候変動担当特別代表も会合に出席した。

G8各国及びその他の参加国の環境担当大臣は、低炭素技術に関する議論において、次の企業から高いレベルの代表者の出席を得た。ANSALDO ENERGIA、AREVA、BMW、BP CONFINDUTRIA、DYESOL、EDISON、ENEL S.p.a.、ENI S.p.A.、EQI、ERG、FIAT GROUP、FIRST SOLAR、GAZPROM、GENERAL ELECTRIC、LUKOIL、MITSUBISHI、MW CORP. LIMITED、Q-Cells、SHELL、SUGAR CANE INDUSTRY ASSOCIATION、TATA、TRILLIUM POWER WIND CORPORATION、WESTINGHOUSE Electric Company

NGO・市民社会との協議会が、議論に先立ち行われた。WWF International、Birdlife International、World Business Council for Sustainable Development、Trade Union Advisory Committee to the OECD(TUAC)、Business and Industry Advisory Committee to the OECD(BIAC)、Global Coalition Against Poverty(GCAP)、WWF Italia、Legambiente、Oxfam/Ucodep、Campagna Riforma Banca Mondiale、Action Aid Italia、End Water Poverty Italia、Italian Trade Unions CGIL、CISL e UIL が意見交換に参加した。

大臣及び上級職員は、現下の財政・経済危機という文脈での低炭素技術の開発と活用、気候変動対策及び生物多様性に関して議論を行った。

子どもの健康と環境についてもシラクサの議題の一部となった。

低炭素技術

低炭素技術のセッションは、2009年4月3日・4日にトリエステで、イタリアをG8議長国とする枠組みの中で開催された技術的な会合である「低炭素技術に関するハイレベル会合」によって準備が行われた。

「経済危機時におけるグリーン成長の確保: エネルギー技術の役割」に関する基調講演の中で、田中伸男 IEA 事務局長は、以下のことを強調した。

「気候変動によってもたらされている課題に上手に取り組むためには、地球規模のエネルギー革命が必要であり、低炭素技術がその心臓部であることに間違いがない。必要な変化は空前かつ緊急のものであるが、今行動を開始すれば達成することができる。各国で採用されている経済刺激パッケージは、雇用と競争力を産み出しながら、よりクリーンで、より持続可能なエネルギーセクターの成長を開始するための非常によい機会を提供している。」

世界銀行のキャサリン・シエラ持続可能な開発担当副総裁は、「低炭素型で気候変動に強い成長を支える技術のための資金」に関する基調講演の中で、「気候変動に関する行動は今すぐ行う必要があり、遅れは許されない。そのためには、必要とされている既存の及び画期的な低炭素技術の大規模な普及が、公共政策、公的及び民間部門を巻き込んだ大胆な国際連携、及び、追加的な資金の流動化や既存の資金制度の賢い活用の組み合わせによって促進されるよう、地球規模の対応が必要である。」

議論は、現在の財政・経済危機を考慮しつつ、低炭素技術の開発と活用のための見通しと課題とに焦点が当てられた。

数名の大臣は、エネルギー効率のよい技術、再生可能エネルギーと持続可能なバイオ燃料のような、地球規模の排出量削減のための低炭素技術は既に利用可能であるということを強調した。緊急に取り組まなければならないことは、適切な投資によるこれらの技術の効果的な活用・普及の支援である。これに関して、民間セクターは、大きな資本の投資を可能とする環境を作り出すための明確で長期的な規制の枠組みの重要性を想起した。

議長は、全てのセクターでのエネルギー効率の持つ緩和の潜在力と、そのような潜在力を最大限活用するためのさらに効果的な実施戦略を採択する必要性について広くコンセンサスが得られたものと認識した。

ほとんどの大臣や民間企業の代表、NGO 及び市民社会は、経済回復・刺激パッケージが、経済成長と排出削減の両方に取り組むための低炭素技術への投資を含めることでグリーン成長に向けた転換の唯一の機会を提供してくれることを強調した。この目的で、経済刺激パッケージは、気候変動対策のための行動と経済回復イニシアティブとの相乗効果をさらに進め、成長と持続可能な開発を促進するための機会として捉えるべきである。

議長は、議論の中から、低炭素技術の普及は、開発上の深刻な課題に直面している最貧者のエネルギーへのアクセスに特に注意を払いつつ、「包括的」であるべきであると認識した。この目的で、国際的な官民の協力イニシアティブは、南南協力の革新的なモデルをも視野に入れつつ、先進国及び途上国における低炭素技術の開発と活用のために強化されることが必要である。

既存技術の活用に加えて、特に炭素回収・貯留(CCS)に関連した革新的な低炭素技術における官民の投資を強化

することが必要であると何名かの大臣が想起した。これに関して、懐疑主義と懸念とを乗り越えるための包括的かつ明確な情報によって、新しい技術の受容性を増すことの重要性が特に強調された。この文脈で、数名の大臣と民間セクターの代表は、炭素排出の削減における原子力エネルギーの役割について言及した。

数名の大臣と上級職員は、国際低炭素社会研究ネットワーク(LCS-RNet)が、トリエステで成功裏に発足したこと、また、これに先立ち第一回研究者会合が開催され、8カ国の研究者と政府職員及び国際機関の専門家が積極的に参画し、ネットワークの戦略的計画や将来の活動について議論を行ったことを歓迎し承認した。

G8各国の大臣と上級職員は、LCS-RNetの革新的な性格、すなわち、G8各国及びその他の国からの研究機関の幅広い参画により達成すべき、科学と技術、社会及び政策の統合、を完全に支持し、また、LCS-RNetがその成果を定期的に報告することを要求した。

G8各国の大臣とその他の参加者は、LCS-RNetの第1回会合が2009年10月にイタリア環境土地海洋省の支援を受けてイタリア政府の主催により開催されることを歓迎し留意した。

議長は、G8サミットに対して、以下のメッセージを送付することとなった。

- ・ 経済発展と排出削減の双方に取り組むため、回復・刺激パッケージは、低炭素技術への投資に加えて、さらに効率的な製品とエネルギー使用への投資を含むべきである。
- ・ 革新的な低炭素技術の研究、開発、実証の分野での官民の投資を増やすべきである。
- ・ 低炭素技術の普及は、開発上の深刻な課題に直面している最貧者のエネルギーへのアクセスに特に注意を払いつつ、「包括的」であるべきである。

気候変動対策の行動

スルジャン・ケリム気候変動担当国連事務総長特別代表とアヒム・シュタイナーUNEP事務局長による基調講演の後、成功事例、遭遇した障害、得られた教訓、将来の行動の計画にハイライトを当て、気候変動緩和と行動に関する経験を共有するための議論が行われた。

この対話により、出席者の間での信頼感が増し、我々が次の交渉ラウンドで直面せざるを得ない課題に関する相互理解が深まった。また同時にバリ行動計画の全ての要素をカバーしたコペンハーゲンでのポスト 2012 年の枠組みに関して野心的な合意に達しようという強い意志が示された。

大臣たちは、その合意は、長期ビジョン、中期削減目標、適応方策、国別行動計画、財政支援、技術協力と能力開発とを含むべきことの重要性を強調した。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次報告書の結論を想起し、全ての出席者は、気候変動への取組の緊急性を強調した。

短期、中期、長期のIPCCの結論を想起し、数名の大臣は、平均的な気温の上昇を2°C未満に制限する必要性を強

調した。何名かの大臣、特に EU の大臣は、そのような目標の達成には全世界の排出量を 2050 年までに 1990 年から少なくとも 50%削減することが必要であるということを再確認した。このことは、2020 年までに温室効果ガスの排出量をピークアウトさせ、その後減少させねばならないことを意味している。

議論では、全ての国が、それぞれの責任と能力に基づき、温室効果ガス削減のための実施方法と戦略を策定していることも強調された。

それらの戦略には、排出削減の数値目標、効率目標(intensity targets)、キャップ&トレードシステムの設立、炭素価格の適用、森林消失を減少させる行動、さらに官民連携への参加が含まれる。二酸化炭素以外の排出量を減少させるための戦略も、グローバルな緩和努力に大きく寄与する。

気候変動対策の「切り札」がないことは明白であり、たとえ議論により既にどれだけのことがなされたかが示されたとしても、さらなる削減努力が必要であることは明確である。

野心的な緩和努力という面での先進国のリーダーシップの必要性が確認された。また、先進的な途上国(advanced developing countries)による意味のある貢献の必要性も確認された。

途上国の緩和努力及び気候変動への適応を促進するための十分な支援の必要性が強調された。

途上国が不釣り合いに(disproportionally)被っている気候変動の悪影響に対処するためには、適応が必須であることが想起された。議長は、途上国、特に最も脆弱な国々の気候変動への対応能力を強化するため、それら途上国と一緒に取り組んでいく意志を先進国が持っていることを認識した。

大臣と上級職員は、議論の中で示された前向きで建設的なアプローチがG8サミットにおける今後の議論でも維持されることを望んだ。議長は、各国政府の代表に以下のメッセージを伝達する。

- ・ 気候変動には緊急の対応をとることが必要であり、バリ行動計画とバリロードマップの全ての柱をカバーするコペンハーゲンでのポスト2012枠組みに関する野心的な合意を達成しようという意志が明らかとなった。
- ・ 中期目標、長期目標、適応、財政措置、ガバナンスを含む、鍵となる事項に関する交渉を顕著に(significantly)進展させることが必要である。その観点から、野心的な合意に向けて交渉を継続するためには、一方では先進国が中期・長期の目標や途上国の緩和・適応のための財政支援に関する自らの立場を明確にすることが重要である。他方、途上国は、全世界の削減努力に対する自らの貢献について明確にすることが重要である。このためには、相互の信頼感を増強し、相手が先に動くのを待つことで両者が全く動かなくなってしまうことを避けるために前向き(proactive)でいることが重要である。

生物多様性

本セッションは、TEEB 研究リーダーであり UNEP「緑の経済」プロジェクトリーダーであるパヴァン・スクデフ氏による「生物多様性、生態系サービス及び貧困」をテーマとした基調講演から開始された。彼は、生物多様性の持続可能な利用と経済的損失、そして雇用市場の不安定さと貧困との関係を立証する多くの事例を提示した。彼はまた生

物多様性の保全がいかに貧困削減を助け、人類の福祉を促進するか、いかに気候変動の緩和と適応に大きく貢献するか、また、いかに市場の不安定さのリスクを減らしビジネスの新たな機会を提供するかを示した。今日の生物多様性への投資は、生態系回復のための将来のコストを回避することとなる。

議論を開始する前に、議長はまた生物多様性条約のアーメッド・ジョグラフィ事務局長に、大臣らに対して発言するよう求めた。ジョグラフィ氏は、ミレニアム開発目標を達成するためには生物多様性と経済との関係が重要であることを強調した。国際生物多様性年である2010年が近づいていることから、彼は2010年以降の戦略策定が緊急に必要であることを強調した。この理由により、彼はまた生物多様性に関するシラクサ宣言をこのプロセスのマイルストーンとして歓迎した。

すべての参加者は、国際機関及び G8以外の国のより広い参加による付加価値を強調しつつ、「生物多様性に関するシラクサ宣言」について合意に達したことに感謝の意を表した。

生物多様性と生態系サービスとの関係、環境の危機による経済的損失、また何も行動を起こさないことによるコストの問題が、TEEB 研究を想起しつつ、多くの大臣及び国際機関から提起された。

参加者は、生物多様性と生態系サービスが人類の生活及び福祉の基盤であり、現在の生物多様性の損失の現状に対処するため緊急に行動が求められていることを強調した。

科学と政策のインターフェースに関する問題が提起され、直近の優先課題と認められた。何人かの大臣と上級職員は、2010 年までの生物多様性の保全と持続可能な利用にむけ、生物多様性及び生態系サービスの科学と政策のインターフェースを改善するために、独立した、科学的なネットワーク及びメカニズム (IPBES) を実施する必要性を強く指摘した。

国際的なアクセスと利益配分 (ABS) の枠組みについての交渉に関する事項もまた議論された。「宣言」に含まれた文章は、2010 年までにこの事項に関する交渉を完了させるために作業するという共通の意思を表現した。また、何人かの大臣は、2010 年以降の枠組みにおける関連の構成要素として、ABS の国際的枠組みを履行することの重要性を強調した。

また、生物多様性政策を履行するための必要性を満たす適切な資金を提供するために、新たな、追加的な資金メカニズム促進についての事項が議論された。何人かの大臣は、この意味で、開発途上国におけるニーズに対処する緊急性を強調した。

「宣言」は、特に気候変動の緩和と適応のための生態系の役割に焦点をあて、生物多様性と気候との関係を強調した。この文脈において、生態系の回復の強化は、生態系サービスの連続した流れの確保とともに、ミレニアム開発目標の達成と人類の福祉のために不可欠であることが認識された。

生物多様性の 2010 年以降の枠組みに向けた共通の進路の明確化についても特に強調された。これを考慮して、「宣言」は、科学的研究を基盤として、生態系の回復の強化をも目指しつつ、生物多様性の損失に関する直接的及び間接的な要因への時宜を得た対応の必要性を強調した。

また、何人かの大臣、上級職員及び国際機関の代表は、2010年目標の達成にむけて実施される作業が、いかにして2010年以降の枠組みの策定のために重要な教訓を提供しうるかについて強調した。また何人かの参加者は、このような枠組みは明確で、測定可能で、達成可能で、信頼でき、また期限を定めた、科学を基盤とした戦略として設計されるべきであると述べた。

この議論を考慮して、議長はG8サミットにむけ、以下の主要な構成要素に焦点をあてたメッセージとともに「生物多様性に関するシラクサ・宣言」を提出する予定である。

- ・生物多様性と生態系サービスは、ミレニアム開発目標の達成及び人類の生活と福祉にとって不可欠である。
- ・生物多様性は、関連する経済的な価値を有し、世界的な経済危機への対処に貢献する。
- ・生物多様性に関する2010年以降の枠組みに向けた共通の道筋を特定することが緊急に必要である。

子どもの健康と環境

「子どもの健康と環境」セッションは、斉藤鉄夫日本国環境大臣及びリサ・ジャクソン米国環境保護庁長官の基調講演により開始された。

G8及び他の参加国は、人の健康を守ることを環境保全と持続可能な開発の根源的な目的のひとつとして今般新たに再認識し、目的意識を持って着目することのメリットを議論した。大臣たちは、自宅、学校、及び地域社会において子どもを取り巻く特有の環境について議論した結果、清浄な空気と水、安全な食物、有害化学物質へのばく露が最小限となるような環境の中で子どもが生まれ、発育・成長し、人生を謳歌することを確保するために、我々が、今なお多くのことができることを見出した。

G8国は、今日適切であるいくつかの行動を確認した。それらは、鉛含有塗料の迅速な削減の促進、有鉛ガソリンの世界的な根絶、化学物質や重金属の影響、気候変動の影響などを含む「子どもの健康と環境」に関連する調査研究の協力、そして小児環境保健に携わるすべての専門家の知識と能力を高めることである。

何人かの大臣は、世界保健機関によって進められているプログラムを通じて、「子どもの健康と環境」に関する指標づくりの作業を継続することに関心を示した。

セッションの終了にあたり、議長より参加者に対して、第5回環境と健康に関する汎ヨーロッパ会議が2010年2月にパルマで開催されることが紹介され、オブザーバーとして参加するよう招待があった。また、大臣たちは、汎ヨーロッパプロセスにおいて、すでに53カ国が、「子どもの健康と環境」に関して合意された優先課題に基づいて戦略行動計画を採択していることについても想起した。この計画は、大気と水質、化学物質に関する行動をすでに包含しており、模範事例のひとつとなり得るものである。